

令和 4 年（2022 年）3 月

令和 2 年度 高等専門学校生生活調査結果

まえがき

日本学生支援機構では、全国の高等専門学校生（第4、5学年）を対象として、平成30年度に高等専門学校生生活調査を試行的に実施しましたが、今後も継続して高等専門学校生の生活状況を把握することにより、高等専門学校生にかかる生活支援事業の充実を図るための基礎資料を得ることを目的に、令和2年度より同調査を本格的に実施することとしました。

このたび、令和2年度の調査結果を取りまとめましたので、前回調査（平成30年度）との比較を行いながら、調査結果の概要を説明します。

今回の調査は、前回調査と同様に高等専門学校生（第4、5学年）を調査対象とし、全国20,689人から5,986人を抽出し、令和2年11月現在で実施したものです。調査の方法は、設置者（国公私）の別に抽出率を定め（公私立については全数調査）、サンプル数を算出し、各学校にサンプル数を割り当てて調査を依頼しました。回収率は68.6%、有効回答数は4,106人で、本文で紹介する資料に掲げる数値は、この標本調査の結果を基礎として、全国の調査対象学生総数についての数値を推定した結果となっています。

高等専門学校生の生活に伴う問題は広範かつ複雑であり、この調査で取り上げたことに尽きるものではありませんが、この調査結果が高等専門学校生の生活に関心を寄せられる方々の参考になれば幸いです。

末筆ながら、本調査に回答いただいた学生の皆様、本調査の実施に際して多大なご協力をいただいた全国の学校関係者の皆様をはじめ、ご助言ご協力をいただきました関係者の方々に深く感謝申し上げます。

令和4年3月

独立行政法人 日本学生支援機構

目 次

まえがき

I. 調査実施方法等について	1
II. 調査結果の概要	2
1. 学生生活費（学費と生活費の合計）	3
2. 設置者別の学生生活費	4
3. 居住形態別の学生生活費	4
4. 学生の収入状況	5
5. 家庭の年間平均収入額	6
6. アルバイト従事状況	6
7. 奨学金の受給状況	7
8. 週間平均生活時間	7
III. 集計表	
1表 居住形態別・収入平均額及び学生生活費の内訳	11
2表 居住形態別・地域別学生生活費の内訳	12
3表 家庭の年間収入別学生数の割合	13
4表 家庭からの給付程度別・アルバイト従事者の全学生に対する割合	14
5表 アルバイト従事者の従事時期別・職種別学生数の割合	15
6表 設置者別・家庭の年間収入別奨学金の希望及び受給の状況	16
7表 設置者別・奨学金の種類別学生数の割合	17
8表 設置者別・週間平均生活時間	18
IV. 参考資料	
令和2年度高等専門学校生生活調査 実施要領	21
令和2年度高等専門学校生生活調査 調査票	26
令和2年度高等専門学校生生活調査 調査票記入要領	28

I. 調査実施方法等について

1. 調査の目的 この調査は、全国の高等専門学校生（第4、5学年）を対象として、高等専門学校生の生活状況を把握することにより、高等専門学校生にかかる生活支援事業の充実のための基礎資料を得ることを目的とする。
2. 調査の対象 高等専門学校（第4、5学年）本科の学生
(社会人を含む。休学者及び外国人留学生は除く。)
3. 調査の時期 令和2年（2020年）11月（隔年調査）
4. 調査数 全国の高等専門学校生（第4、5学年）20,689人（文部科学省の令和2年度「学校基本調査」調査票情報を利用）から、下記の抽出率によって算出した、5,986人を対象に調査を実施した。

設置者別 区分	国 立	公 立	私 立
高等専門学校 (第4、5学年)	$\frac{10}{49}$	(全数調査)	(全数調査)

※上記の数値は、在籍学生数に対する調査数の割合を示したものである(調査数/在籍学生数)。

5. 調査方法 日本学生支援機構が、学校別の調査数と共に所定の調査票での調査実施を各学校に依頼し、各学校が、依頼された調査数で無作為抽出した学生（全数調査の区分は全学生）に調査票を配付、学生が、回答した調査票を学校に提出する方法により、調査を行った。

Ⅱ. 調査結果の概要

令和2年度高等専門学校生生活調査における調査結果として、学生生活費、学生の収入状況、家庭の年間平均収入額、アルバイト従事状況、奨学金の受給状況、週間平均生活時間の項目について取りまとめた。

<令和2年度調査回収率>

回収率 : 68.6% (有効回答数 4,106 人 / 調査数 5,986 人)

<令和2年度調査結果の一例>

学生生活費

平成30年度	令和2年度
793,100円	739,900円 (53,200円減 (▲6.7%))

収入額

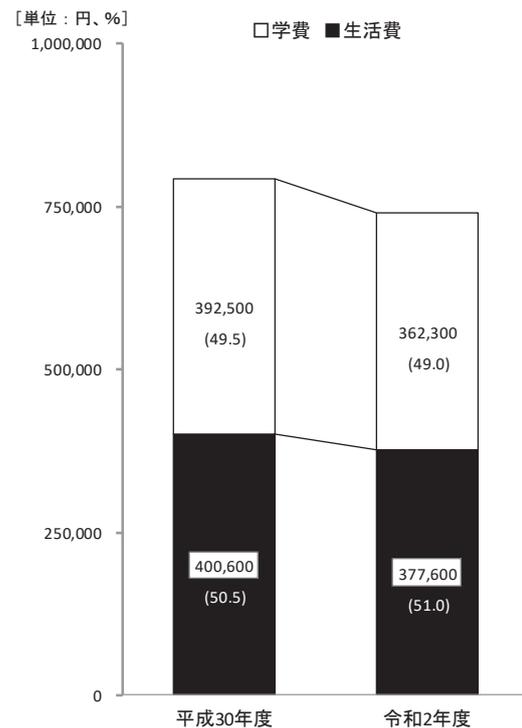
平成30年度	令和2年度
828,300円	785,500円 (42,800円減 (▲5.2%))

〔調査結果における留意事項〕

1. 本調査における学生生活費は学費と生活費を合わせたものである。
学 費： 授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計
生 活 費： 食費、住居・光熱費、保健衛生費、娯楽・嗜好費、その他の日常費(通信費を含む)の合計
2. 本調査結果の集計各表は端数処理(四捨五入)後の数値を使用しており、内訳の合計値と合計欄の値が一致しないことがある。
3. 質問の一部に回答がない調査票は、一部の集計表では集計対象としていない。
4. 各集計表の脚注に、有効回答数 (n) を参考値として表示している。なお、設問によって有効回答数が異なることから、各集計表における n は必ずしも一致しない。
5. 集計各表の数値は、この標本調査の有効回答を基礎として、調査対象学生総数についての推計値を算出した結果である。
6. 表中の記号は次のように使う。
「 - 」 : 計数が無い場合
「 0.0 」 : 計数が単位未満の場合
「 … 」 : 計数の出現が有り得ない場合または調査対象とならなかった場合

1. 学生生活費(学費と生活費の合計)

学生生活費の内訳を見ると、平成30年度調査(以下「前回調査」という。)と比較して、学費は30,200円の減(▲7.7%)、生活費は23,000円の減(▲5.7%)と、いずれも減少している。学費については「課外活動費」が9,900円の減(▲59.3%)、「その他の学校納付金」が6,700円の減(▲20.8%)、「通学費」が6,500円の減(▲12.0%)であり、これらは前回調査と比較して10%以上減少している。生活費については、「娯楽・嗜好費」が13,200円の減(▲13.6%)、「食費」が9,000円の減(▲8.0%)となっており、これらが生活費の減少の主な要因となっている。学生生活費全体に占める学費と生活費の割合は、前回調査では学費が49.5%、生活費が50.5%であったものが、今回は学費が49.0%、生活費が51.0%となっており、生活費の占める割合が高くなっている。



学生生活費の内訳及び増減額

区分	平成30年度	令和2年度	平成30年度→令和2年度	
	円	円	円	%
授業料	250,300	246,900	▲ 3,400	(▲ 1.4)
その他の学校納付金	32,200	25,500	▲ 6,700	(▲ 20.8)
修学費	39,100	35,400	▲ 3,700	(▲ 9.5)
課外活動費	16,700	6,800	▲ 9,900	(▲ 59.3)
通学費	54,200	47,700	▲ 6,500	(▲ 12.0)
小計(学費)	392,500	362,300	▲ 30,200	(▲ 7.7)
食費	112,000	103,000	▲ 9,000	(▲ 8.0)
住居・光熱費	40,000	38,700	▲ 1,300	(▲ 3.3)
保健衛生費	29,200	32,900	3,700	(12.7)
娯楽・嗜好費	97,200	84,000	▲ 13,200	(▲ 13.6)
その他の日常費	122,200	119,000	▲ 3,200	(▲ 2.6)
小計(生活費)	400,600	377,600	▲ 23,000	(▲ 5.7)
計	793,100	739,900	▲ 53,200	(▲ 6.7)

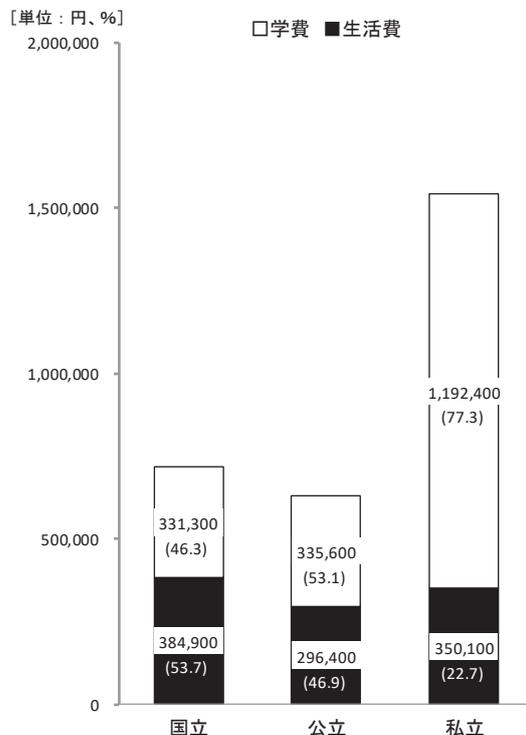
※()は前回調査を基準とした増減率である。

2. 設置者別の学生生活費

学生生活費を設置者別に比較すると、国公立と私立の差が大きく開いており、内訳を見ると学費の差が顕著である。学費のうち「授業料」と「その他の学校納付金」の合計は、国立で24万円、公立で22万円、私立で110万円であり、これらが国公立と私立の差の大部分を占めている。

学生生活費の設置者別内訳

[単位:円]			
区分	国立	公立	私立
授業料	219,400	199,400	1,025,600
その他の学校納付金	24,000	19,600	75,100
修学費	35,600	35,600	30,800
課外活動費	6,800	7,100	6,600
通学費	45,500	73,900	54,300
小計(学費)	331,300	335,600	1,192,400
食費	106,400	71,000	79,200
住居・光熱費	41,000	4,100	46,500
保健衛生費	33,300	30,100	28,300
娯楽・嗜好費	83,600	86,600	90,300
その他の日常費	120,600	104,600	105,800
小計(生活費)	384,900	296,400	350,100
計	716,200	632,000	1,542,500

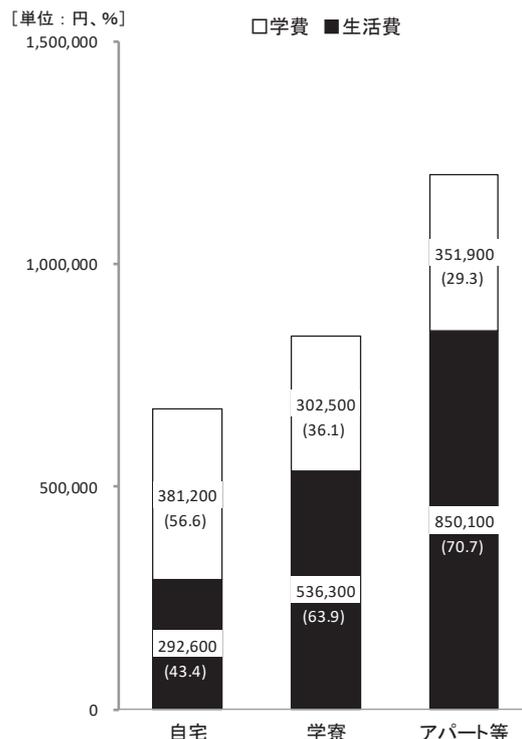


3. 居住形態別の学生生活費

学生生活費を居住形態別に比較すると、下宿・アパート・その他（以下「アパート等」という。）が最も高く、次いで学生寮（寄宿舎）（以下「学寮」という。）、自宅の順となっている。

学費・生活費別に比較すると、学費は自宅が38万円でも最も高く、学寮が30万円で最も低くなっている。この差は、主に「通学費」の6万円の差により生じている。生活費はアパート等が85万円で最も高く、自宅が29万円で最も低くなっている。この差は、主に「住居・光熱費」と「食費」の差により生じている。

居住形態別の学生生活費を更に設置者別で比較すると、国立の自宅を基準とした場合、私立の学生生活費は自宅、学寮、アパート等の全てが国立の2倍を超えており、特にアパート等は3.01倍となっている。



学生生活費の居住形態別内訳

[単位:円]

区分	自宅	学寮	アパート等
授業料	252,800	217,600	283,200
その他の学校納付金	23,400	34,600	18,500
修学費	35,600	36,900	27,700
課外活動費	6,300	8,500	6,700
通学費	63,100	4,900	15,800
小計(学費)	381,200	302,500	351,900
食費	56,700	229,500	208,800
住居・光熱費	...	79,700	372,300
保健衛生費	33,700	31,600	27,400
娯楽・嗜好費	86,400	69,600	108,900
その他の日常費	115,800	125,900	132,700
小計(生活費)	292,600	536,300	850,100
計	673,800	838,800	1,202,000

居住形態別・設置者別の学生生活費

[単位:円]

区分	自宅	学寮	アパート等
国立	639,700 (1.00)	837,100 (1.31)	1,133,900 (1.77)
公立	623,900 (0.98)	— (—)	1,381,500 (2.16)
私立	1,481,800 (2.32)	1,617,400 (2.53)	1,927,900 (3.01)
平均	673,800	838,800	1,202,000

※ ()は、国立の自宅を基準(1.00)とした場合の比率である。

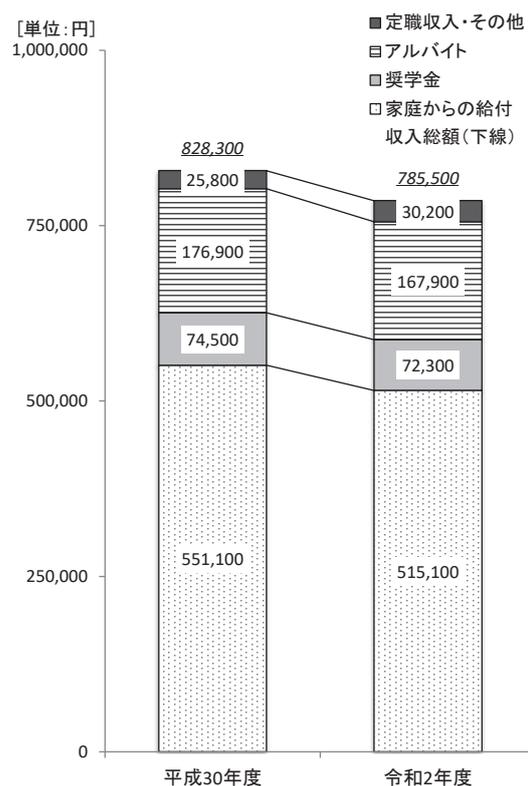
(参考)居住形態別学生数の割合

[単位:%]

区分	自宅	学寮	アパート等	計
国立	70.0	24.2	5.8	100.0
公立	98.9	...	1.1	100.0
私立	85.4	1.4	13.3	100.0

4. 学生の収入状況

学生の収入の内訳を収入総額に占める割合で見ると、「家庭からの給付」が515,100円で収入全体の65.6%を占めており、次いで「アルバイト」が167,900円で収入全体の21.4%、「奨学金」が72,300円で収入全体の9.2%となっている。学生の収入の内訳を前回調査と比較すると、「家庭からの給付」が36,000円の減(▲6.5%)となっており、増減額・増減率ともに最も大きく減少している。次いで「アルバイト」が9,000円の減(▲5.1%)、「奨学金」が2,200円の減(▲3.0%)となっており、「定職収入・その他」は4,400円の増(17.1%)となっている。



学生の収入の構成比

[単位:円]

区分	家庭からの 給付	奨学金	アルバイト	定職収入 ・その他	合計
平成30年度	(66.5) 551,100	(9.0) 74,500	(21.4) 176,900	(3.1) 25,800	(100.0) 828,300
令和2年度	(65.6) 515,100	(9.2) 72,300	(21.4) 167,900	(3.8) 30,200	(100.0) 785,500

※()は合計に占める割合(単位:%)である。

学生の収入の増減(平成30年度→令和2年度)

[単位:円、%]

区分	家庭からの 給付	奨学金	アルバイト	定職収入 ・その他	合計
増減額	▲ 36,000	▲ 2,200	▲ 9,000	4,400	▲ 42,800
増減率	▲ 6.5	▲ 3.0	▲ 5.1	17.1	▲ 5.2

5. 家庭の年間平均収入額

学生の家庭の年間平均収入額は731万円であり、前回調査と比較すると23万円の増(3.2%)となっている。

[単位:千円]

区分	平成30年度	令和2年度
国立	...	7,190 (...)
公立	...	8,260 (...)
私立	...	8,630 (...)
平均	7,080	7,310 (3.2)

※()は前回調査を基準とした増減率(単位:%)である。

※前回調査は設置者別の集計を前提とせず実施した。

6. アルバイト従事状況

アルバイト従事者(調査時前1年間においてアルバイトに従事した経験を有する者)の割合は58.3%となっており、前回調査と比較すると、5.7ポイント減少している。内訳を見ると、「家庭からの給付のみで修学可能」で45.8%(前回調査から3.9ポイント減)、「家庭からの給付のみで修学不自由・困難及び給付無し」で12.5%(同1.8ポイント減)となっている。

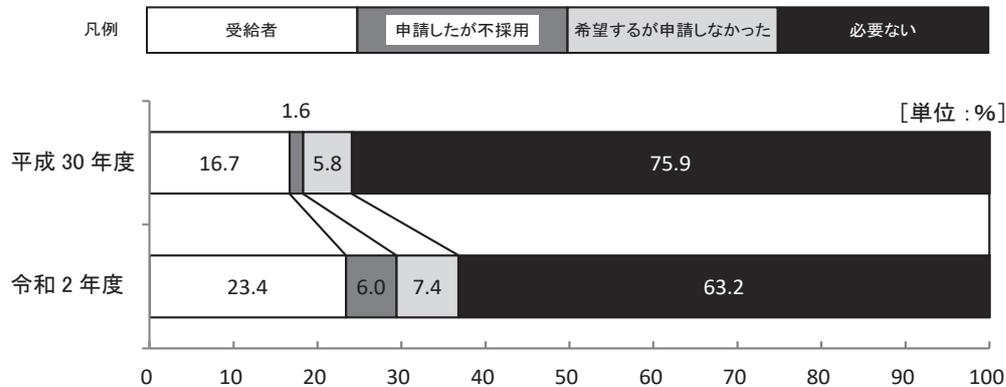
[単位:%]

区分	平成30年度	令和2年度
アルバイト従事者	64.0	58.3 (▲ 5.7)
家庭からの給付のみで修学可能	49.7	45.8 (▲ 3.9)
家庭からの給付のみでは修学不自由・困難及び給付無し	14.3	12.5 (▲ 1.8)
アルバイト非従事者	36.0	41.7 (5.7)

※()は前回調査からの増減である。

7. 奨学金の受給状況

日本学生支援機構の奨学金など何らかの奨学金を受給している者の割合は 23.4%となっており、前回調査と比較すると割合が増加している。



8. 週間平均生活時間

週間平均生活時間は、授業期間中の典型的な 1 週間（7 日間）の生活時間について回答したものである。1 時間以上と回答（「0 時間」「無回答」以外と回答）した者の割合は、「学校の授業（オンライン授業の視聴時間を含む）」、「娯楽・交友」及び「学校の授業の予習・復習、課題など」で 9 割を超えている。

